

新版

試算表分析の手引

より早い、より多い、より正確な企業把握のために

近代セールス社編



近代セールス社

新版

試算表分析の手引

——試算表による企業の見方——

近代セールス社編

近代セールス社

新版 試算表分析の手引

昭和48年12月10日 初 版
昭和52年 4 月20日 5 版
昭和53年 4 月 8 日 改訂新版
昭和55年 4 月15日 4 版

編 者 近代セールス社

発 行 者 沖 津 武

印 刷 者 松 本 一 磨

東京都新宿区西新宿3-4-11

発行所 株式会社 近代セールス社

電話 東京03 (342) 5201 (代) 振替 東京6-79204

©1978 落丁・乱丁は本社でお取替いたします。 松濤印刷・佐抜製本所

2033-100401-1420

ま え が き

経営分析、財務分析を書題に掲げる企業分析の手引き書は多いが、財務諸表の基礎である試算表について、その分析、検討の仕方を取り上げた書物は見当らない。試算表は企業計数の源泉であるから、その段階で企業の実態を把握するための手引き書として本書を刊行した。

幸いにも好評を得て三版を重ねることができた。その間に企業会計に一年決算制度が導入され、企業分析に占める試算表のウェイトが、ますます高まってきたこともあり、今回、改版することにした。新版にあたっては、旧版を、ほぼ、全面的に書き改めると共に、次の点に特に配慮した。

①理論面での知識の習得だけでなく、実務面での技術をマスターすることを願って、応用例題を入れ、ケーススタディも追加した。いずれも「平易な問題から順次難しい問題へ」と配列し、学習しやすいように配慮した。

②会計実務の実態を知るために月次決算の会計実例も加えた。

厳しい企業環境の変化が続いている。それだけに、環境変化への企業の対応ぶりをできるだけ早く、できるだけ頻度を高めて知る必要がある。その意味で試算表分析にポイントをおいている本書がお役に立てば望外の喜びである。

目 次

まえがき

第一章 試算表の基礎知識

第一節 複式簿記の仕組み	3
取引と記帳	3
(1)記帳の流れ(2)取引と勘定科目(3)仕訳とそのルール	
(4)仕訳の仕方(5)転記とそのルール	
決算の手順	11
(1)「決算」と「結算」(2)決算予備手続と決算本手続(3)試算表と精算表(4)試算表作成問題	
第二節 分析資料としての試算表	24
試算表とそのフォーム	24
(1)試算表の種類(2)試算表のフォーム(3)特定時点の試算表と連続時点の試算表	
販売業の試算表と製造業の試算表	29
(1)二つの試算表の違い(2)完全工業簿記と商的工業簿記	
試算表の機能	31
(1)二つの機能(2)現実の試算表機能	
第三節 試算表分析の体系と要点	36

試算表分析の体系	36
(1)試算表による分析の違い(2)特定時点の試算表分析(3)連続 時点の試算表分析	
試算表分析の要点	38

第二章 特定時点の試算表分析

第一節 試算表と実数分析	43
実数分析と比率分析	43
五つの見方	44
(1)科目法(2)控除法(3)切下法(4)増減法(5)趨勢法	
第二節 勘定科目の見方	47
勘定科目は語る	47
試算表と勘定科目	49
勘定科目の規制	56
第三節 試算表と売上高	61
売上高の見方	61
(1)売上高の大きさ(2)付加価値の見方(3)売上高の伸び(4)売上 高の安定性	
売上高と関連指標	67
(1)売上高と支払利息、割引料(2)売上高と値引高、戻り高 (3)採算点の売上高	
第四節 売上高と回転期間	69

回転期間の求め方	69
(1)控除法(2)比率法	
二つの回転期間	73
第五節 損益分岐点と売上高	76
損益分岐点の求め方	76
(1)損益分岐点図表(2)損益分岐点の計算式	
限界利益と損益分岐点	78
実務上の問題点	80
(1)損益分岐点の前提条件(2)費用分解の方法(3)個別費用法と 問題点(4)簡便法	
損益分岐点比率	83
第六節 試算表と月次損益	85
期末決算と月次決算	85
月次損益の求め方	88
簿記的方法による月次損益	89
要約財務諸表の決算手続	90
第七節 損益の推定計算	91
推定計算の方法	91
売上高の推定	91
(1)売上戻り高 売上値引(2)売上割戻	
その他の売上収益科目	93
売上原価の把握	94
(1)販売業の場合(2)製造業の場合	

売上原価の付加項目	101
費用の推定計算	103
営業外損益の計上	108
月次決算と確定決算	110
月次決算と月次財務諸表	112
月次財務諸表の作成例	114
(1)販売業の月次財務諸表(2)製造業の月次財務諸表(3)月次財務諸表の作成問題	
第八節 月次決算の実例	143
第九節 月次損益の検討	148
利益の態様	148
試算表分析での利益	150
一人当り総利益	150
企業利益と税務利益	151
第十節 試算表と比率分析	152
経営比率とその意味	152
試算表分析の比率式	153
(1)収益性指標(2)安定性指標(3)成長性指標	
比率分析のポイント	156

第三章 連続時点の試算表分析

第一節 利益増減原因分析	161
--------------	-----

利益増減原因分析の考え方	161
利益増減原因分析の分析例	163
第二節 資金繰りの見方	168
資金の概念	168
資金取引と試算表	169
支払能力と資金収支	170
第三節 試算表と資金移動表	172
資金移動表の計数	172
簡易な資金移動表	178
資金移動表の見方	178

第四章 試算表と経営図表

数表化とグラフ化	187
(1)数表とグラフ(2)グラフの種類	
傾向変動のとらえ方	191
グラフ化の実際	197
(1)Z図表(2)流動数曲線図	

第五章 ケース・スタディ

財務諸表のチェック	205
利益増減の原因	209

生産中止の可否	215
設備投資と採算	219
資金繰表と財務諸表	233
資金繰り状況の分析	238

〔参 考〕

(1)科目別分析のチェックリスト	249
(2)要約財務諸表の作成手続	251

第1章 試算表の基礎知識

第一節 複式簿記の仕組み

取引と記帳

(1)記帳の流れ

企業の日常活動は、一般に資金調達→仕入→加工→販売→資本回収…仕入→加工…のサイクルを画きながら、繰り返し行なわれる。そこでのサイクルの個々のできごとを、計数的にあますところなくつかまえて記録するのが簿記である。したがって、簿記は企業の財産および資本に生じた変動を、記録、計算、整理して、その変動の結果を明らかにする技術であると定義づけることができる。

ところで、この簿記の記録、計算の目的は、経済主体が何であるかによって、ちがってくる。営利企業では利益をあげることを目的とするから、このような要請に応ずるための簿記も、それにふさわしいものでなければならない。家計や官庁での簿記、すなわち単式簿記のように、単に金銭の収入、支出だけを記録、計算するのではなく、営利企業の簿記では、金銭をも含めて、企業のすべての財産の増減、変動を記録計算することになる。そのためには、特定の期間の損益を計算するのみではなく、一時点での財産の在り高も明らかにすることが必要である。

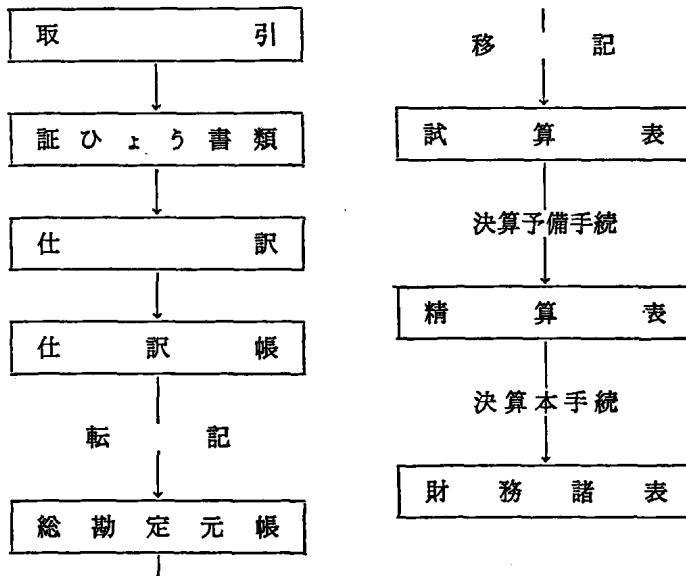
これらの要請に応ずるために、営利企業の簿記では、複式簿記が取り上げられる。単式簿記では、次のような欠点をもつからである。すなわち、単式簿記では、主として金銭の収入、支出を記録することを目的としていて、技術的にもきわめて簡単で、記帳、処理についての原理、原則といったものがみられない。「大福帳」式の記帳といわれるのがそれである。そこでの簿記の対象は、金銭などのごく一部のものに限られ、それ以外の財産は記録、計算されないから、記帳上の正確性を一つのシステムとしてチェックすることができない。財産のすべてを記帳、整理の対象として網羅していないから、一時点の財産の在り高を明らかにすること、あるいはまた、一期間の損益の

額を計算することが困難である。

単式簿記とは違って、複式簿記では、対象とされるものが金銭のみならず、すべての財産におよぶと共に、すべての取引が、あとで述べるような「貸借平均の原理」にもとづいて記帳、処理される。そのため、自動的に記帳の正確性をチェックすることができるメリットを持っている。また、複式簿記では、あらゆる財産の増減変動を記帳していくから、一時点の財産の状態を記帳上から常時知ることができる。この機能がかわれて、営利企業に複式簿記が取り入れられているのである。

このような複式簿記（以下単に簿記という）で記録、計算されるプロセスは、次のようになっている。

（第1図）簿 記 の 流 れ



まず、企業活動としての取引が発生すれば、それを裏づける証ひょう書類にもとづいて、その取引が取引ごとに区分される。簿記上、これが仕訳と呼ばれ、それが仕訳帳に記入される。この記帳内容がついで総勘定元帳に転記されて、ある期間が経過すれば、決算整理がおこなわれる。試算表とか精算

表がそのために用いられ、記帳の正確性が確認されてから、貸借対照表、損益計算書といった財務諸表が作成される。

(2)取引と勘定科目

簿記は企業の財産の増減変動を記録、計算し、報告することをおもな任務としているが、そこでの財産は二つのものに分けられる。積極財産と消極財産である。積極財産とは、現金、商品、土地、建物などの財産と銀行預金、売掛金、受取手形などの債権で、通常は資産とよばれている。これに対して消極財産は、将来の企業の支出となるもので、いうなればマイナスの財産である。借入金、買掛金、支払手形などの支払義務をいい、簿記上、負債と呼ばれている。

この資産の合計から負債の合計を控除した差額が正味財産といわれるものである。別の言葉で表現すれば、資本と呼ばれる部分である。簿記では、このような企業の資産、負債および資本について増減、変動をもたらす一切のできごと、あるいは状態を取引と考えて記帳、整理をする。

このような取引は、いろいろの観点から分類することができるが、簿記の立場から重要なのは、次のような分類である。すなわち交換取引、損益取引、混合取引という分類と、単純取引、複合取引との分類とである。ここで交換取引とは、損益の発生と無関係の取引で、資産、負債、資本相互の取引、また損益取引きとは、利益の発生、損失の発生を伴う取引である。交換取引と損益取引とが同時に発生する取引が混合取引である。

現金で商品を購入する取引は、現金という資産と商品という資産とを交換しただけの取引だから交換取引である。この商品が値上りしたので、評価益を計上すれば損益取引になる。評価益の分だけ利益が発生し、それだけ商品の価格を引き上げるからである。さらにマージンをかけて現金で販売すれば、現金と商品との交換取引と販売益の計上という損益取引とが同時におこる混合取引となる。

単純取引と複合取引との区別は、取引の数による分類である。すなわち、取引を構成している要素が二つの取引が、もっとも単純な取引であるところから（この要素が一つということはない。出るものと入るもの、発生するも

のと消滅するもののように、必ずペアになっている。)、単純取引と呼ばれる。これに対して、三つ以上の要素から成り立っている取引が複合取引である。

取引が発生すれば、企業の資産、負債、資本が増減、変動するが、この増減、変動を記録、計算する場合の計算単位が勘定、もしくは勘定科目と呼ばれるものである。それが計算単位であるから、いうならば勘定科目は企業活動である「取引」をいれる「容器物」にあたる。

この勘定科目は、大きくは財産勘定、資本勘定、損益勘定の三つに分けられるが、それを通じて企業活動の詳細を知ることになるから、企業の実情にあわせて勘定科目が設けられることが必要となる。それだけに勘定科目をみただけで、ある程度、その企業の性格をうかがい知ることができる。どのような勘定科目を定めるか、勘定科目をどうするかは、企業の規模、経営内容、どの程度まで企業活動を記録しようとするのかといったことできる。

(3) 仕訳とそのルール

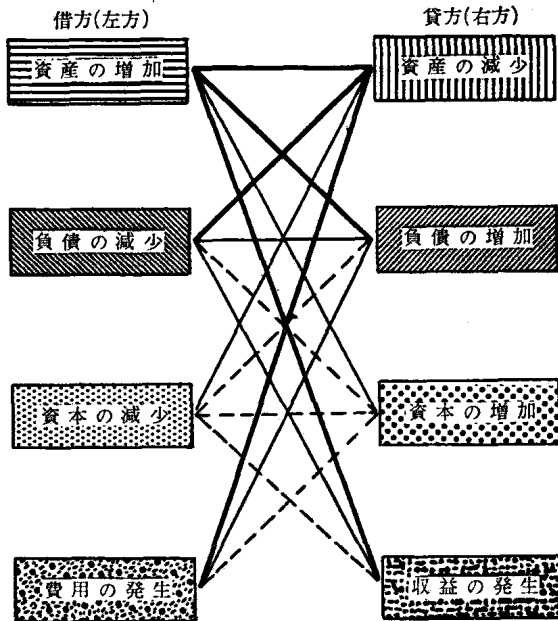
発生した取引の区分のしかたについては、一定のルールがある。その区分の仕方が仕訳といわれるもので、この仕訳のルールとしては、次の三つをあげることができる。

- (i) どの勘定科目で取引を整理すべきか。
- (ii) その取引を借方、貸方にどう振り分けるか。
- (iii) それらの取引につける金額はいくらか。

この仕訳のステップのうち第二の取引の振り分けについては、「取引の八要素」にしたがって、借方と貸方に取引が分けられる。第2図の「取引の八要素」に示す通りに、資産の増加、負債の減少、資本の減少、費用の発生の取引は勘定の借方（左方）に、資産の減少、負債の増加、資本の増加、収益の発生の取引は勘定の貸方（右方）にわけられる。（この「借方」あるいは「貸方」については、現在では特に意味がなく、単なる符号として用いられているのにすぎない。左側を借方、右側を貸方と理解しておいて十分である。）

ステップの第三は、これらの取引に金額をつけることである。「取引の八

(第2図) 取引の八要素



太線はもっともよく発生する取引
 細線は割合に少ない取引
 点線はほとんど発生しない取引

要素」によって左右に分解された借方、貸方の金額が、同額になるよう取引そのものが金額で表現される。一つの取引を「表と裏」、「原因と結果」のように、二つの側面—借方と貸方—からみて記録、処理するから、同額となるのは当然のことである。

このように左右の金額が常に等しくなることが「貸借平均の原理」、あるいは「左右平均の原理」と呼ばれるもので、簿記では、この原理が働くため、一方の記帳、処理の誤りは、必ず他方の記帳、処理でチェックされることになる。これが複式簿記の最主要的特徴となっていて、試算表は、この原理をベースにして作成されるものである。